



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 修
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部長 (氏名) 前島 淳 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	7,902	2.1	451	290.0	463	255.2	287	321.1
28年12月期第3四半期	7,737	24.4	115	47.9	130	49.3	68	166.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 309百万円 (442.0%) 28年12月期第3四半期 57百万円 (195.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	11.04	—
28年12月期第3四半期	2.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	6,756	4,787	70.9	183.87
28年12月期	6,217	4,543	73.1	174.49

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 4,787百万円 28年12月期 4,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの平成29年12月期の業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	26,051,832株	28年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	15,784株	28年12月期	15,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	26,036,048株	28年12月期3Q	26,036,048株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和等により、企業収益や雇用環境等の改善がみられ、景気は穏やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は、欧米の政治動向や世界的な地政学リスクの高まりなどにより、景気は依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、ITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が徐々に増加してきており、高度技術を持つIT技術者不足の影響で厳しい競争が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、株式会社ネットカムシステムズ(NCS社)とセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部(Trinity体制)に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となるため、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。「公共事業」「エンタープライズ事業」「セキュリティ事業」とNCS社の強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は7,902百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は451百万円(前年同四半期比290.0%増)、経常利益は463百万円(前年同四半期比255.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円(前年同四半期比321.1%増)となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は4,626百万円(前年同四半期比6.7%減)となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス(FAST)及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVISシリーズ)が中心であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,808百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,467百万円(前年同四半期比27.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,756百万円となり、前連結会計年度末と比べ539百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等により621百万円増加し5,186百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が減少したこと等により81百万円減少し1,569百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払法人税等、賞与引当金が増加した一方で、買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ295百万円増加し1,969百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が発生し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したこと等により前連結会計年度末に比べ244百万円増加し4,787百万円となり、自己資本比率は70.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの平成29年12月期の業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,616	3,462,099
受取手形及び売掛金	2,099,255	1,223,141
商品及び製品	66,531	37,102
仕掛品	87,528	52,302
その他	192,476	415,054
貸倒引当金	△4,884	△3,122
流動資産合計	4,565,524	5,186,578
固定資産		
有形固定資産	84,277	96,662
無形固定資産		
のれん	752,986	686,546
その他	350,192	299,659
無形固定資産合計	1,103,179	986,206
投資その他の資産	464,310	487,111
固定資産合計	1,651,767	1,569,980
資産合計	6,217,292	6,756,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,700	379,562
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	130,695	210,831
賞与引当金	57,302	251,983
受注損失引当金	5,753	8,017
その他	645,806	898,679
流動負債合計	1,607,257	1,899,075
固定負債		
資産除去債務	66,784	66,026
その他	214	4,217
固定負債合計	66,998	70,243
負債合計	1,674,256	1,969,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,321,677	1,543,955
自己株式	△4,283	△4,283
株主資本合計	4,503,723	4,726,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,312	61,238
その他の包括利益累計額合計	39,312	61,238
純資産合計	4,543,036	4,787,239
負債純資産合計	6,217,292	6,756,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,737,061	7,902,727
売上原価	5,980,335	5,731,797
売上総利益	1,756,726	2,170,930
販売費及び一般管理費	1,641,058	1,719,830
営業利益	115,668	451,100
営業外収益		
受取配当金	10,646	7,614
助成金収入	4,521	3,994
その他	2,478	3,521
営業外収益合計	17,646	15,130
営業外費用		
支払利息	1,945	1,654
原状回復費	768	599
その他	—	45
営業外費用合計	2,714	2,299
経常利益	130,599	463,930
特別利益		
投資有価証券売却益	19,310	—
特別利益合計	19,310	—
特別損失		
固定資産除却損	119	591
特別損失合計	119	591
税金等調整前四半期純利益	149,789	463,339
法人税、住民税及び事業税	100,209	243,659
法人税等調整額	△18,655	△67,687
法人税等合計	81,553	175,972
四半期純利益	68,236	287,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,236	287,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	68,236	287,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,168	21,926
その他の包括利益合計	△11,168	21,926
四半期包括利益	57,067	309,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,067	309,293
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。